

**貸借対照表**  
(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	[ 3,445,273,655 ]	<b>流動負債</b>	[ 2,543,089,281 ]
現金及び預金	350,202,971	支払手形	1,047,306,627
受取手形	451,286,472	買掛金	386,925,316
売掛金	1,024,557,293	短期借入金	840,000,000
仕掛品	451,028,629	未払金	48,111,554
原材料及び貯蔵品	417,127,412	未払消費税	13,724,000
前払費用	19,612,547	未払法人税等	105,700,545
預け金	686,759,300	未払費用	13,269,514
未収入金	5,514,311	前受金	241,500
繰延税金資産	46,717,000	預り金	3,846,225
その他	3,067,720	役員賞与引当金	13,110,000
貸倒引当金	-10,600,000	賞与引当金	70,854,000
		<b>固定負債</b>	[ 211,625,892 ]
<b>固定資産</b>	[ 1,049,643,990 ]	長期未払金	5,500,000
<b>有形固定資産</b>	( 926,455,405 )	資産除去債務(長期)	4,806,400
建物	384,662,745	退職給付引当金	201,319,492
構築物	8,095,907	<b>負債合計</b>	<b>2,754,715,173</b>
機械及び装置	18,425,852		
工具・器具及び備品	5,300,536	<b>純資産の部</b>	
土地	509,970,365	<b>株主資本</b>	[ 1,718,425,679 ]
<b>無形固定資産</b>	( 829,922 )	資本金	( 90,000,000 )
その他無形固定資産	829,922	資本剰余金	( 34,000,000 )
<b>投資等</b>	( 122,358,663 )	資本準備金	34,000,000
投資有価証券	43,283,704	利益剰余金	( 1,615,950,919 )
出資金	90,000	利益準備金	22,500,000
長期貸付金	233,988	その他利益剰余金	1,593,450,919
差入保証金	1,244,700	任意積立金	950,000,000
長期前払費用	5,834,326	繰越利益剰余金	643,450,919
固定化営業債権	188,842	(うち当期純利益)	( 233,565,565 )
その他	10,600,001	<b>自己株式</b>	( -21,525,240 )
繰延税金資産	61,071,944	<b>評価・差額金等</b>	[ 21,776,793 ]
貸倒引当金	-188,842	その他有価証券評価差額金	21,776,793
		<b>純資産合計</b>	<b>1,740,202,472</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,494,917,645</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,494,917,645</b>

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（投資含む）の評価基準及び評価方法
- |          |     |   |
|----------|-----|---|
| 関連会社株式   | ・・・ | 移動平均法による原価法   |
| その他の有価証券 |     |   |
| 時価のあるもの  | ・・・ | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの  | ・・・ | 移動平均法による原価法   |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |           |     |   |
|-----------|-----|---|
| 原材料・・・仕掛品 | ・・・ | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
|-----------|-----|---|
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- |                            |     |  |
|----------------------------|-----|--|
| 有形固定資産（リース資産を除く）           | ・・・ | 定額法  |
| 無形固定資産（リース資産を除く）           | ・・・ | 定額法<br>但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| リース資産                      |     |  |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 |     |  |
| .....                      | ・・・ | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                            |
| 長期前払費用                     | ・・・ | 定額法  |
- (4) 引当金の計上の方法
- |         |     |  |
|---------|-----|--|
| 貸倒引当金   | ・・・ | 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金   | ・・・ | 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。   |
| 役員賞与引当金 | ・・・ | 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。   |
| 退職給付引当金 | ・・・ | 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当事業年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。  |
- (5) 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,598,644,590円
- (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務  
短期借入金420,000,000円の担保として、建物321,905,611円及び土地509,970,364円が担保に供されております。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

180,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月31日 定時株主総会	普通株式	17.3	100	平成28年3月31日	平成28年6月1日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	17.3	利益剰余金	100	平成29年3月31日	平成29年5月31日

(3) 自己株式の種類及び総数に関する事項

	株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式		7,000株	0株	0株	7,000株

### 4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純資産額

10,058円.97銭

(2) 1株当たり当期純利益

1,350円.08銭